2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　三井住友トラストグループ株式会社　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　8309　URL　https://www.smtg.jp/
代　表　者（役職名）取締役執行役社長（CEO）（氏名）大山　一也
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務企画部長　（氏名）高鍋　宗瑞　（TEL）03-3286-8187

半期報告書提出予定日　2026年11月26日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,602,564	16.6	364,262	85.4	250,148	46.0
2026年３月期中間期	1,374,871	3.0	196,451	7.3	171,310	29.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　171,346百万円（△32.8%）　2026年３月期中間期　255,030百万円（123.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	90.45	90.40
2026年３月期中間期	60.64	60.61

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	81,954,713	3,627,326	4.4	1,307.95
2026年３月期	82,174,280	3,590,969	4.3	1,276.02

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 3,598,700百万円　2026年３月期 3,557,454百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	80.00	―	105.00	185.00
2027年３月期	―	23.75			
2027年３月期(予想)			―	27.25	51.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

（注２）2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。
2026年３月期の期末配当金105円は株式分割前の１株当たり配当金額を、2027年３月期の第２四半期末配当金23円75銭及び2027年３月期（予想）の期末配当金27円25銭は株式分割後の１株当たり配当金額を記載しています。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たりの年間配当金合計は204円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通　期	420,000	32.3	152.25

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

（注２）2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,795,251,920株	2026年３月期	2,795,251,920株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	43,853,179株	2026年３月期	7,311,840株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,765,644,848株	2026年３月期中間期	2,825,132,020株

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、2026年８月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしましたので、2027年３月期の配当及び通期の１株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算出した予想値を記載しております。

○添付資料の目次

中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
１．中間連結貸借対照表 …… 2
２．中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
３．中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
４．中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

中間連結財務諸表及び主な注記

１．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	24,040,669	18,488,348
コールローン及び買入手形	20,240	22,145
買現先勘定	612,807	1,040,264
債券貸借取引支払保証金	55,203	99,162
買入金銭債権	944,945	866,033
特定取引資産	3,333,909	4,181,634
金銭の信託	41,056	47,022
有価証券	13,418,592	16,947,015
貸出金	33,277,334	33,411,493
外国為替	65,826	44,411
リース債権及びリース投資資産	690,585	671,018
その他資産	4,212,249	4,495,051
有形固定資産	219,164	221,712
無形固定資産	187,851	291,293
退職給付に係る資産	583,514	587,875
繰延税金資産	12,908	11,732
支払承諾見返	604,167	649,459
貸倒引当金	△142,808	△109,045
投資損失引当金	△3,938	△11,917
資産の部合計	82,174,280	81,954,713
負債の部		
預金	39,993,145	43,535,528
譲渡性預金	10,357,263	6,986,844
コールマネー及び売渡手形	214,592	241,066
売現先勘定	2,672,483	3,222,290
特定取引負債	2,877,639	3,799,869
借用金	8,711,015	6,782,743
外国為替	1,314	3,057
短期社債	2,751,360	2,449,120
社債	3,927,648	3,892,129
信託勘定借	2,516,892	2,134,672
その他負債	3,645,930	4,347,729
賞与引当金	22,355	17,437
役員賞与引当金	686	266
株式給付引当金	1,444	1,812
退職給付に係る負債	11,200	9,328
ポイント引当金	23,089	23,790
睡眠預金払戻損失引当金	2,150	1,949
偶発損失引当金	1,997	1,690
繰延税金負債	244,479	224,145
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,451
支払承諾	604,167	649,459
負債の部合計	78,583,311	78,327,387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	417,512	417,493
利益剰余金	2,170,520	2,347,353
自己株式	△6,041	△61,668
株主資本合計	2,843,599	2,964,786
その他有価証券評価差額金	334,652	126,152
繰延ヘッジ損益	116,042	261,097
土地再評価差額金	△7,163	△7,163
為替換算調整勘定	77,303	70,666
退職給付に係る調整累計額	193,019	183,160
その他の包括利益累計額合計	713,854	633,913
新株予約権	748	736
非支配株主持分	32,767	27,889
純資産の部合計	3,590,969	3,627,326
負債及び純資産の部合計	82,174,280	81,954,713

２．中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	1,374,871	1,602,564
信託報酬	60,771	64,707
資金運用収益	607,628	766,542
（うち貸出金利息）	335,232	394,218
（うち有価証券利息配当金）	153,381	240,880
役務取引等収益	248,911	303,450
特定取引収益	45,081	2,733
その他業務収益	331,458	311,735
その他経常収益	81,019	153,393
経常費用	1,178,419	1,238,301
資金調達費用	635,473	690,958
（うち預金利息）	196,222	257,607
役務取引等費用	66,621	77,061
特定取引費用	56	7,440
その他業務費用	161,052	134,776
営業経費	278,126	297,356
その他経常費用	37,088	30,708
経常利益	196,451	364,262
特別利益	41,493	20,254
固定資産処分益	281	1
その他の特別利益	41,211	20,252
特別損失	2,783	16,746
固定資産処分損	386	542
減損損失	2,397	1,128
その他の特別損失	－	15,075
税金等調整前中間純利益	235,161	367,770
法人税、住民税及び事業税	56,209	107,725
法人税等調整額	4,562	8,737
法人税等合計	60,771	116,462
中間純利益	174,389	251,307
非支配株主に帰属する中間純利益	3,079	1,159
親会社株主に帰属する中間純利益	171,310	250,148

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	174,389	251,307
その他の包括利益	80,641	△79,961
その他有価証券評価差額金	46,057	△205,341
繰延ヘッジ損益	37,059	144,040
為替換算調整勘定	1,217	△9,868
退職給付に係る調整額	2,351	△9,870
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,045	1,079
中間包括利益	255,030	171,346
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	252,235	170,206
非支配株主に係る中間包括利益	2,795	1,139

３．中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917
当中間期変動額					
剰余金の配当			△58,798		△58,798
親会社株主に帰属する中間純利益			171,310		171,310
自己株式の取得				△30,011	△30,011
自己株式の処分		△1		1,289	1,288
自己株式の消却		△59,503		59,503	－
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△59,503	112,511	30,781	83,789
当中間期末残高	261,608	447,112	2,080,648	△5,662	2,783,707

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317
当中間期変動額									
剰余金の配当									△58,798
親会社株主に帰属する中間純利益									171,310
自己株式の取得									△30,011
自己株式の処分									1,288
自己株式の消却									－
連結子会社株式の取得による持分の増減									0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,781	39,321	－	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	83,109
当中間期変動額合計	43,781	39,321	－	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	166,899
当中間期末残高	395,365	29,174	△7,163	41,891	17,907	477,175	758	32,575	3,294,216

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	417,512	2,170,520	△6,041	2,843,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			△73,314		△73,314
親会社株主に帰属する中間純利益			250,148		250,148
自己株式の取得				△56,798	△56,798
自己株式の処分		△19		1,172	1,152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△19	176,833	△55,626	121,187
当中間期末残高	261,608	417,493	2,347,353	△61,668	2,964,786

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	334,652	116,042	△7,163	77,303	193,019	713,854	748	32,767	3,590,969
当中間期変動額									
剰余金の配当									△73,314
親会社株主に帰属する中間純利益									250,148
自己株式の取得									△56,798
自己株式の処分									1,152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△208,500	145,054	－	△6,636	△9,859	△79,941	△12	△4,877	△84,830
当中間期変動額合計	△208,500	145,054	－	△6,636	△9,859	△79,941	△12	△4,877	36,356
当中間期末残高	126,152	261,097	△7,163	70,666	183,160	633,913	736	27,889	3,627,326

４．中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社株式の売却）

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」）は、2026年７月30日に芙蓉総合リース株式会社（以下、「芙蓉リース」）及び株式会社横浜フィナンシャルグループ（以下、「横浜FG」）との間で締結した三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（以下、「SMTPFC」）の共同事業化に関する契約に基づき、2026年10月１日に三井住友信託銀行が保有するSMTPFC株式の一部を芙蓉リース及び横浜FGに譲渡すること等により、SMTPFCの資本再編（以下、「本資本再編」）を実施いたしました。

本資本再編の結果、三井住友信託銀行が保有するSMTPFCに対する議決権の所有割合が84.9％から45％に低下したことにより、SMTPFCは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これに伴い、関係会社株式売却損約150億円が発生する見込であります。なお、当該売却損の見込額については当中間連結会計期間において関係会社株式売却損失引当金繰入額をその他の特別損失に計上しております。

なお、SMTPFCは2026年10月１日付でSMTBリース株式会社に商号を変更しています。

本資本再編の目的

本資本再編は、SMTPFCに対する議決権の所有割合を三井住友信託銀行45％、芙蓉リース40％、横浜FG15％とする新株主三社での共同事業とすることで、新株主三社及びSMTPFCの中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。

芙蓉リースはSMTPFCとの知見・ノウハウの相互共有による不動産、環境・エネルギー、航空機等の事業領域拡大の加速を、横浜FGはグループ傘下の浜銀ファイナンス株式会社とSMTPFCとの業務提携を通じたグループのリース分野における機能・提供力の向上を目指します。また三井住友信託銀行は、SMTPFCを持分法適用関連会社とすることにより、SMTPFCの経営の自由度を高め、三井住友トラストグループの事業領域の拡幅を目指します。